

2022年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

## 簿記・原価計算・会計学

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は10ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2021年10月24日（日）

# 簿記

---

## 問題 1

次の当社の取引について、問題文に指定した日付の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、4 月 15 日、当社が承認するクレジットカードを消費者 A が保有し、そのクレジットカードによる決済を確認後、商品 B（販売単価 100 円、原価単価 60 円）を消費者 A へ 40 個販売した。クレジット手数料は販売代金の 2%であった。売上原価対立法で処理する。4 月 15 日の仕訳を示しなさい。
- (2) 当社は、前期末に得意先 C 社へ掛け売りしていた商品 5,000 円の販売取引に関し、4 月 20 日に取引銀行から、得意先 C 社に対する債権の発生記録の通知が電子債権記録機関を通じてあったとの連絡を受け、同日、取引銀行に割引を依頼した結果、利息相当額 10 円を控除した残額が当社の当座預金にその日のうちに入金された。4 月 20 日の仕訳を示しなさい。
- (3) 当社は、10 月 1 日、前期に納付した前々期分の法人税等の申告に不足があったとして税務当局から追加納付 700 円を求められ、同日、その指摘を受け入れて修正申告を行い、後日納付することにした。なお、原因は過去の処理の誤りではなく、税務当局との見解の相違に起因するものであった。10 月 1 日の仕訳を示しなさい。
- (4) 当社は、5 月 1 日に新製品 D（販売単価 200 円）を売り出した結果、5 月 1 日に 100 個、9 月 1 日に 300 個、12 月 1 日に 200 個、3 月 1 日に 400 個を顧客へ販売した。ところが、販売直後から製品 D に軽微な品質不良が発覚し、顧客の申し出に基づく修理対応が必要になった。申し出頻度を調査したところ発生率は 9%であり、当社は品質不良を申し出た顧客にのみ対応する方針を決めた。修理対応に要する実績費用は、申し出 1 個当たり平均 20 円であった。期末時点で修理対応済みの製品数は、5 月 1 日販売分 9 個、9 月 1 日販売分 27 個、12 月 1 日販売分 14 個、3 月 1 日販売分 8 個である。これに基づいて、当期末に必要な製品保証引当金の決算整理仕訳を示しなさい。なお、製品保証引当金の残高はゼロである。
- (5) 当社は、3 年前に長期的利殖目的で E 社株式 1 株を 6,000 円で取得した。前期末に時価評価を行ったが当期首に洗替処理を行っており、E 社株式の簿価は会計上と税務上で一致している。当期末の E 社株式の時価は 7,000 円であった。これに基づいて、当期末に必要な決算整理仕訳を示しなさい。なお、法定実効税率 30%として税効果会計を適用すること。

## 問題 2

次の資料に基づいて、当社が取引する F 銀行当座預金残高に関する下記様式の銀行勘定調整表を作成し、解答欄の①から⑯に資料の記号 P、Q、S 又は金額を記入しなさい。ただし、記入が不要な解答欄は、空白のままが良い。

解答欄 ①、④、⑥、⑨、⑪、⑬、⑮・・・記号 P、Q、S 又は空白

解答欄 ②、③、⑤、⑦、⑧、⑩、⑫、⑭、⑯・・・金額又は空白

さらに、当社の当座預金勘定残高 G を、あるべき当社の当座預金残高 K に修正するための修正仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

資料

- 3 月 31 日の営業時間終了時点で当社の F 銀行当座預金勘定残高 G は 301,000 円であった。
- F 銀行から入手した残高証明書によると、当社の当座預金残高 H は 325,300 円であった。
- G と H が不一致だったため、その原因を調査した結果、以下の事実が判明した。

P) 仕入先への買掛金の支払のために振り出していた F 銀行の小切手 20,000 円を、仕入先は決算日時点で銀行に呈示していなかった。

Q) 仕入先への買掛金の支払のために振り出していた F 銀行の小切手 66,900 円を、誤って 69,900 円と記帳していた。

R) 得意先が決算日後の 4 月 10 日支払期日の商品代金 5,500 円（掛け売り分）を、3 月 30 日に当社の F 銀行当座預金口座に振り込んでいたが、当社はその事実を把握していなかった。

S) 3 月 31 日に得意先から回収した現金 4,200 円を F 銀行の当座預金口座に預け入れたが、銀行は時間外の入金として取り扱っていた。

F 銀行当座預金残高の銀行勘定調整表

(単位：円)

当社の F 銀行当座預金勘定残高 G	301,000	F 銀行から入手した残高証明書残高 H	325,300		
加算	【 ① 】	《 ② 》	加算	【 ⑨ 】	《 ⑩ 》
	R	《 ③ 》	加算小計	【 ⑪ 】	《 ⑫ 》
減算	【 ④ 】	《 ⑤ 》	減算	【 ⑬ 】	《 ⑭ 》
	【 ⑥ 】	《 ⑦ 》	減算小計	【 ⑮ 】	《 ⑯ 》
本来あるべき当社の当座預金残高 K	《 ⑧ 》				《 ⑧ 》

### 問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

#### 資料

##### 【期末の決算作業時に判明した未処理事項】

- ① 10 月 1 日に建物 8,000 円の完成引渡しを受け使用を開始したが、その 1 か月前の 9 月 1 日に業務委託費として処理していた支出の中に建物設計費用 400 円が含まれていたことが判明した。
- ② 3 月 20 日に顧客へ掛け売りし、決算時点で対価未回収として処理していた商品販売取引（販売単価 70 円、原価単価 40 円、販売個数 10 個）に関し、実際には 3 月 10 日に全額の入金があつて前受金を計上する処理を行っていたことが判明した。
- ③ 3 月 30 日に顧客へ掛け売りし、決算時点で対価未回収として処理していた商品販売取引（販売単価 70 円、原価単価 40 円、販売個数 7 個）に関し、実際は営業担当者が自分の都合で商品の納品を翌月の 4 月 5 日に延期しており、その間、商品は 3 月 30 日に商品倉庫から営業担当者が払い受け、4 月 5 日の納品まで自分の仕事机に保管していたことが判明した。なお、期末の棚卸において商品倉庫以外で当社が保有していた商品は、この案件のみであった。
- ④ 売掛金の期末残高のうち 110 円は得意先 T 社に対するものであるが、前期から T 社の業績不振のため回収が滞留しており、この債権については前期末に貸倒引当金を 100% 計上していた。当期末に T 社は倒産し、前期末の見込み通り全額回収不能になった。

##### 【決算整理事項】

- ⑤ 当期末の有価証券は全て売買目的で保有しており、内訳は次のとおりであった。時価法により評価替えを行う。

	<u>帳簿価額単価</u>	<u>保有株数</u>	<u>時価単価</u>
A 社株式	@600 円	10 株	@620 円
B 社株式	@500 円	14 株	@550 円

- ⑥ 当期末の電子記録債権と受取手形と売掛金の残高に対し、差額補充法により 2% の貸倒引当金を設定する。
- ⑦ 当期末に実施した商品倉庫の棚卸結果は、次のとおりであった。売上原価は仕入勘定で計算する。商品評価損と棚卸減耗損は売上原価に算入する。また、商品評価損は、月平均販売数量（＝当期販売数量÷12 か月）の 2 か月分までを正常在庫とし、2 か月分を超える数量の商品を異常在庫とした上で、当期末の異常在庫残高の 20% を商品評価損として計上する。

	<u>帳簿数量</u>	<u>実地数量</u>	<u>帳簿単価</u>	<u>正味売却価額単価</u>
商品	943 個	933 個	@40 円	@67 円 (注 1)

(注 1) 正味売却価額単価@67 円 = 販売単価@70 円 (注 2) - 販売経費@3 円

(注 2) 当期中の販売単価は一定である。

- ⑧ 当期末の仕掛品残高は、役務収益事業のために稼働した部門の人件費 600 時間分を全て集計して計上したものであるが、稼働の内訳は次のとおりであった。

400 時間：当期に顧客に成果物を提供して役務収益を計上した分の稼働時間

200 時間：翌期の成果物提供のために当期に稼働した時間

- ⑨ 有形固定資産の減価償却を定額法により行う。期中に増減した有形固定資産は月割り計算で減価償却を行う。残存価額は 0 円、耐用年数は 40 年で計算する。

- ⑩ 当期末における借入金の内訳は次のとおりであった。

	<u>期末借入残高</u>	<u>返済条件</u>	<u>借入利率</u>	<u>担保等</u>
C 銀行	25,000 円	2 年後一括返済	2.0%	土地
D 銀行	15,000 円	3 年後一括返済	1.5%	土地
E 銀行	3,000 円	2 年後一括返済	2.5%	借入条件あり (注)

(注) 当期純利益が 42,000 円に満たなかった場合、借入条件に抵触し、期末日後 3 か月経過時点で借入金を返済しなければならない。

# 原価計算

---

## 問題 1

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。解答に際して端数が生じた場合には、小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

資料：次年度の業績予想

売上高	14,760,000 円
変動費	6,642,000 円
貢献利益	8,118,000 円
固定費	6,981,480 円
営業利益	1,136,520 円

注 1：当社は 1 種類の製品を製造及び販売しており、製品の予定価格は 1,800 円である。

注 2：仕掛品及び製品の在庫は僅少であるため考慮しない。

設問 1 ①1 個当たり貢献利益額（円）と②貢献利益率（％）を答えなさい。

設問 2 ①損益分岐点売上高（円）と②安全余裕率（％）を答えなさい。

設問 3 売上高営業利益率 10%を達成する売上高（円）を答えなさい。

## 問題 2

当社工場では、製品 A を量産しており、パーシャルプランによる標準原価計算を採用している。資料に基づき、以下の設問に答えなさい。

資料 1 製品 1 個当たり標準原価

	価格・賃率・配賦率	消費量	金額(円)
直接材料費	3,200 円/kg	4kg	12,800 円
直接労務費	1,200 円/時間	3 時間	3,600 円
製造間接費	1,700 円/時間	3 時間	5,100 円
合計			21,500 円

## 資料 2 当月の生産データ

月初仕掛品	4,800 個 ( 0.6 )
当月投入	13,300 個
合計	18,100 個
月末仕掛品	5,600 個 ( 0.3 )
完成品	12,500 個

注 1：材料は全て始点で投入している。

注 2：カッコ内は加工進捗度を示す。

## 資料 3 実際原価データ

直接材料費実際発生額：170,558,000 円 (実際消費量：53,500kg)

直接労務費実際発生額：41,064,000 円 (実際作業時間：34,800 時間)

製造間接費実際発生額：58,800,000 円

## 資料 4 年間の製造間接費予算

年間固定製造間接費予算：294,000,000 円

年間予定直接作業時間：420,000 時間

注 1：当社では公式法変動予算を採用している。

注 2：製造間接費は直接作業時間を基準として配賦する。

設問 1 当月の完成品原価を答えなさい。

設問 2 当月の実際原価と標準原価の差異を分析して、①直接材料費価格差異、②直接材料費数量差異、③直接労務費賃率差異、④直接労務費時間差異、⑤製造間接費予算差異、⑥製造間接費能率差異(変動費と固定費の合計)、⑦製造間接費操業度差異を答えなさい。なお、差異分析に際して有利差異は(+)、不利差異は(△)を数値に付しなさい。

## 問題 3

当工場では補助部門費を製造部門に配賦するための計算方法として直接配賦法を採用している。資料に基づき、以下の設問に答えなさい。

### 資料 1 補助部門費の配賦基準

	合計	切削部	組立部	動力部	修繕部	事務部
従業員数	200 人	40 人	120 人	20 人	20 人	—
修繕作業時間	500 時間	250 時間	150 時間	50 時間	—	50 時間
機械運転時間	24,000 時間	14,400 時間	7,200 時間	—	2,400 時間	—

資料 2 補助部門費配賦表

		補助部門費配賦表			(単位：円)	
	合計	製造部門		補助部門		
		切削部	組立部	動力部	修繕部	事務部
部門費	3,236,000	1,530,000	1,380,000	270,000	40,000	16,000
動力部費	?	①	?			
修繕部費	?	?	②			
工場事務部費	?	③	?			
合計	④	⑤	⑥			

設問 補助部門費配賦表の①～⑥に当てはまる金額を答えなさい。

問題 4

当社では、2段階の製造工程を通じて2種類の製品を製造している。資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 製品製造と原価計算

- ① 第1工程では、始点で原材料 X を投入して平均的に加工することで、第1工程完了品が製造される。
- ② 第1工程完了品は、特級と通常という2つの階級に分けられており、この階級に応じて第2工程は2種類に分けられている。第1工程完了品（特級）は、第2工程の特級品工程に投入される。第1工程完了品（通常）は、第2工程の通常品工程に投入される。なお、第2工程では、特級品工程と通常品工程のいずれにおいても、第1工程完了品の10が1本分として投入される。
- ③ 第2工程の特級品工程では、工程の始点で第1工程完了品（特級）及び原材料 Y1 を投入するとともに、加工進捗度 50%において原材料 Y2 を投入する。加工は工程を通じて平均的に行われる。ただし、原材料 Y1 及び原材料 Y2 の投入によって生産量は変化しない。
- ④ 第2工程の特級品工程では、加工進捗度が 40%と 90%の時点において品質検査が行われる。加工進捗度 40%時点の品質検査の不合格品は特級品工程から取り除かれた後で、翌月の第2工程の通常品工程に、第1工程完了品（通常）と同様に投入されて、第2工程完了品（通常）が生産される。また、加工進捗度 90%時点の品質検査の不合格品は、仕損品（使用・売却価値なし）として処分される。
- ⑤ 第2工程の通常品工程では、第1工程完了品（通常）と前月の特級品工程の不合格品（加工進捗度 40%）を工程の始点で投入するとともに、加工進捗度 60%時点で原材料 Z を投入して、工程全体で平均的に加工する。ただし、原材料 Z の追加投入によって生産量は変化しない。

- ⑥ 通常品工程では工程の終点で品質検査を行っており、不合格品は仕損品（使用・売却価値なし）として処理される。
- ⑦ 製品原価の計算に際して、第1工程では等級別総合原価計算を適用する。すなわち、第1工程の完了品原価に等価係数を用いて、第1工程完了品（特級）と第1工程完了品（通常）の原価を算定している。等価係数は、原材料費と加工費ともに、第1工程完了品（特級）を3、第1工程完了品（通常）を1としている。
- ⑧ 第2工程では、特級品工程と通常品工程のそれぞれにおいて、第1工程完了品の原価を一括して前工程費として扱っており、総合原価計算により第2工程完了品の原価を計算する。
- ⑨ 原価配分方法は、第1工程と第2工程のいずれも総平均法を採用している。
- ⑩ 当社では仕損費を個別に把握している。このうち、特級品工程の不合格品（加工進捗度40%）における仕損費は、翌月の第2工程の通常品工程の製造費用に含まれる。それ以外の仕損費は、完成品原価に追加配賦される。

## 資料2 当月の生産量

### 第1工程

月初仕掛品	5000	(20%)
当月完了品	2,4000	(内、特級品工程向け 8000、通常品工程向け 1,6000)
月末仕掛品	4000	(50%)

### 第2工程（特級品工程）

月初仕掛品	150本	(20%)
当月完成品	700本	
不合格品 (40%)	100本	
不合格品 (90%)	50本	
月末仕掛品	100本	(55%)

### 第2工程（通常品工程）

月初仕掛品	160本	(30%)
当月完成品	1,850本	
不合格品	10本	
月末仕掛品	110本	(70%)

注1：カッコ内は加工進捗度を示す。

注2：第2工程（特級品工程）の生産量は、第1工程完了品の数量を基礎としている。

注3：第2工程（通常品工程）の生産量は、第1工程完了品及び第2工程不合格品（加工進捗度40%）の数量を基礎としている。

資料 3 月初仕掛品原価

第 1 工程

原材料費 (X) : 10,000,000 円      加工費 :                    2,800,000 円

第 2 工程 (特級品工程)

原材料費 (Y1) : 330,000 円      原材料費 (Y2) :            ?      円

前工程費 :      13,995,500 円      加工費 :                    612,000 円

第 2 工程 (通常品工程)

原材料費 (Z) :            ?      円

前工程費 :      8,093,000 円      加工費 :                    312,000 円

資料 4 当月製造費用

第 1 工程

原材料費 (X) : 55,240,000 円      加工費 :                    71,300,000 円

第 2 工程 (特級品工程)

原材料費 (Y1) : 2,007,000 円      原材料費 (Y2) : 4,709,000 円

前工程費 :            ?      円      加工費 :                    21,060,000 円

第 2 工程 (通常品工程)

原材料費 (Z) : 8,983,200 円

前工程費 :            ?      円      加工費 :                    12,820,860 円

特級品工程 (加工進捗度 40%) の先月不合格品原価 : 19,600,000 円

- 設問 1 当月末時点における第 1 工程仕掛品原価を、原材料費 (X) 及び加工費の内訳とともに答えなさい。
- 設問 2 当月に製造された特級品の原価を、原材料費 (Y1)、原材料費 (Y2)、前工程費、加工費、完成品原価に含まれた仕損品原価の内訳とともに答えなさい。
- 設問 3 当月に製造された通常品の原価を、原材料費 (Z)、前工程費、加工費、完成品原価に含まれた仕損品原価の内訳とともに答えなさい。なお、前工程費は特級品工程 (加工進捗度 40%) の先月不合格品原価を含めて計算すること。

# 会計学

---

## 問題

企業会計原則 第三 貸借対照表原則 五では、固定資産について、以下のように規定している。

……。有形固定資産は、その取得原価を当該固定資産の耐用期間にわたり、一定の減価償却方法によって各事業年度に配分し、無形固定資産及び繰延資産は、有償取得の対価を一定の償却方法によって各事業年度に配分しなければならない。……

- 設問 1 有形固定資産のうち、(1)上記のような減価償却の対象とならないものを挙げ、(2)その理由を説明しなさい。
- 設問 2 有形固定資産と無形固定資産の費用化の違いについて、理由とともに説明しなさい。
- 設問 3 (1)費用収益対応の原則の観点から望ましいとされる有形固定資産の減価償却の方法を挙げ、(2)その方法がなぜ費用収益対応の原則の観点から望ましいと解されるのか、について理由を解答しなさい。